

2024年10月4日
NTTアノードエナジー株式会社

第5回脱炭素先行地域に選定 ～地方自治体への地産地消率向上サービスによる支援の取り組み～

NTTアノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、東京都港区 以下、NTTアノードエナジー）が、「地産地消率向上サービス」（地方自治体の脱炭素に向けた取り組みを支援）の提案を行い、支援させていただいている岩手県釜石市が、環境省の第5回脱炭素先行地域※1に選定されました。

NTTアノードエナジーは、2022年より地方自治体向けに「地産地消率向上サービス」を提供しておりますが、このたび、NTTアノードエナジーが共同提案者として支援させていただいている岩手県釜石市が「第5回脱炭素先行地域」に選定されましたのでお知らせいたします。

1. 岩手県釜石市と当社との関わり

岩手県釜石市

「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト

<別紙1参照>

- 当社の関わり：共同提案者
- 釜石市ホームページ：

<https://www.city.kamaishi.iwate.jp/top.html>

2. 今後の展望

NTTアノードエナジーは、第5回脱炭素先行地域に選定された岩手県釜石市の脱炭素に向けた取り組みの実現に向け、NTTグループと連携して取り組んでまいります。また、次回以降申請を検討されている地方自治体等へ「地産地消率向上サービス」を引き続きご提案していくとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロの実現に向けてさらに貢献してまいります。

[注]

※1 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります

また「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

<別紙1> 第5回 脱炭素先行地域の概要

出典：環境省ホームページ 脱炭素先行地域選定結果（第5回）について

https://www.env.go.jp/press/press_03770.html

●本リリースは、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティ ジーノ）」※の取り組みの1つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

以上

<参考①>

地産地消率向上サービスとは

NTT アノードエナジーは、下記の取り組み等をパッケージ化した「地産地消率向上サービス(図1)」を、各地域の課題解決に合わせご提案しております。

- ① 災害時のレジリエンス強化のため太陽光発電と蓄電池を組み合わせ構築し、初期投資なしで契約するオンサイト PPA、オフサイト PPA の提供
- ② 地方自治体が所有するごみ焼却場や清掃工場等の地域電源や遊休地等に設置した再生可能エネルギー等の地産電源を地域で有効活用するための地域新電力の組成
- ③ 地域内のエネルギーの需要と供給のバランスをはかる蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供
- ④ EV 化および充電器設置に伴う建物電気料金を抑える EV 充電サービスの提供

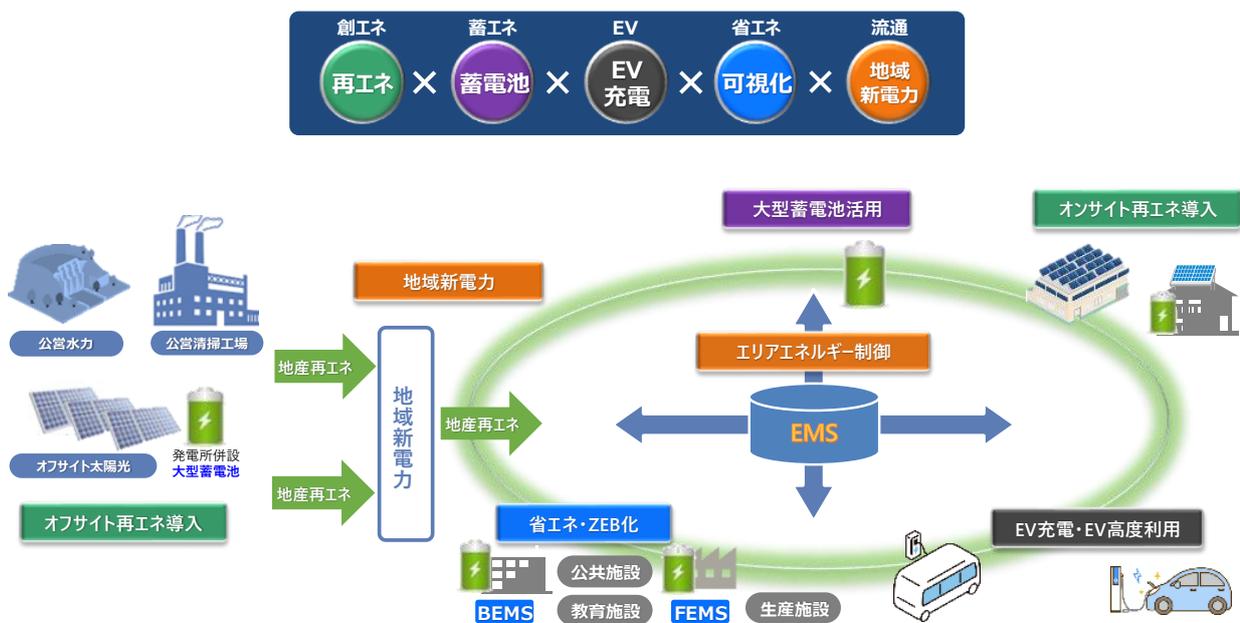


図1 地産地消率向上サービス

<参考②>

脱炭素先行地域 NTT アノードエナジー関与自治体（共同提案者・協力企業）

●第2回先行地域選定自治体

栃木県 宇都宮市・山口県 山口市・岩手県 宮古市

愛知県 岡崎市・千葉県 千葉市

●第3回先行地域選定自治体

岩手県 紫波郡紫波町・鳥取県 鳥取市

●第4回先行地域選定自治体

宮城県 仙台市

●第5回先行地域選定自治体

岩手県 釜石市

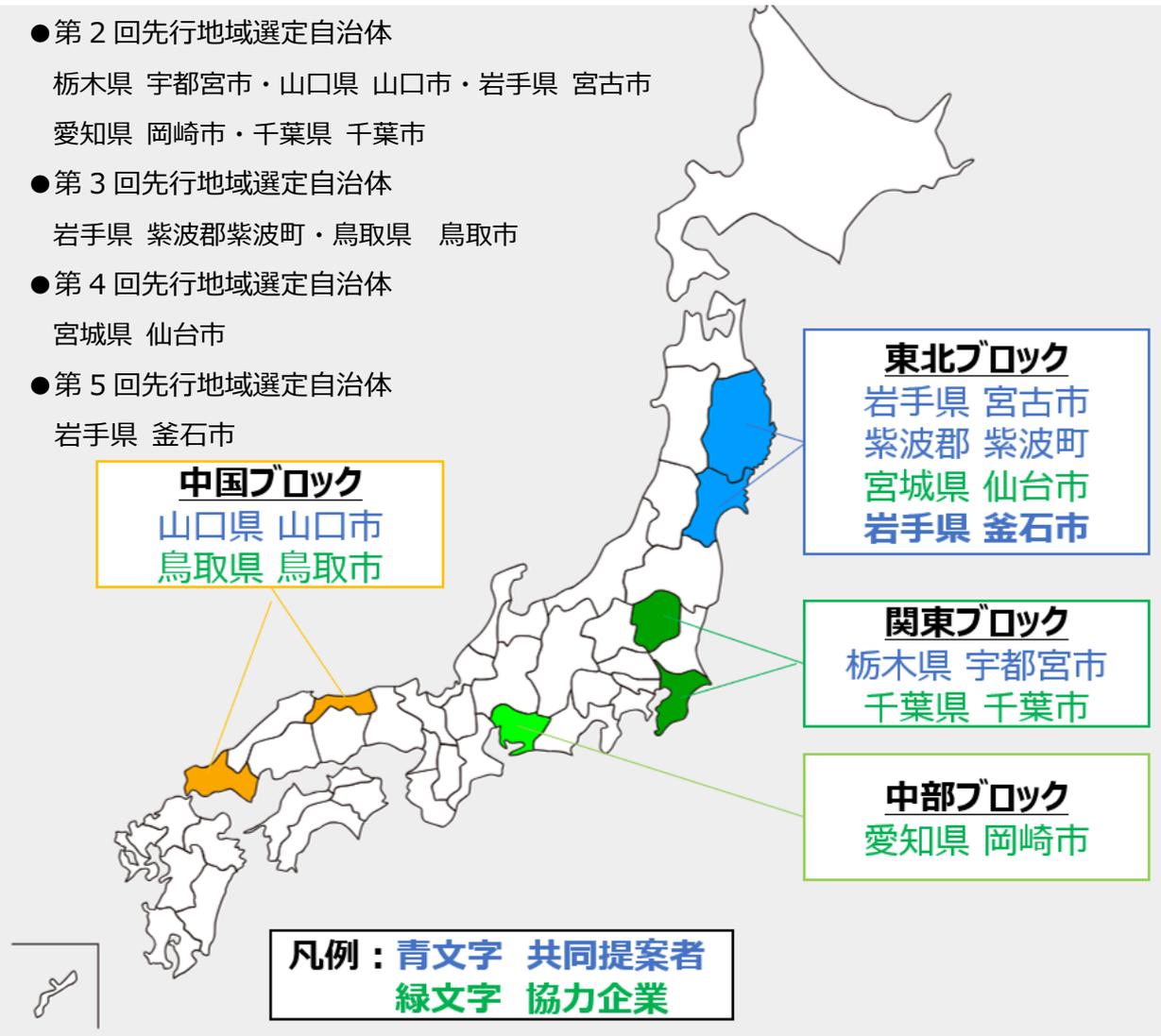
中国ブロック
山口県 山口市
鳥取県 鳥取市

東北ブロック
岩手県 宮古市
紫波郡 紫波町
宮城県 仙台市
岩手県 釜石市

関東ブロック
栃木県 宇都宮市
千葉県 千葉市

中部ブロック
愛知県 岡崎市

凡例：青文字 共同提案者
緑文字 協力企業



釜石市：「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト

脱炭素先行地域の対象： **中心市街地エリア、鵜住居エリア**

主なエネルギー需要家： **住宅1,776戸、民間商業施設等113施設、公共施設34施設**

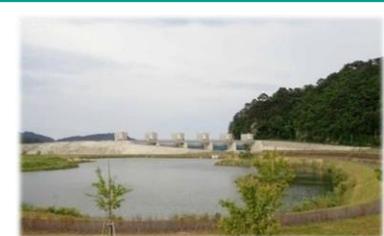
共同提案者： (株)かまいしDMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合、日本製鉄(株)、(株)マリンエナジー、釜石地方森林組合、石村工業(株)、(一社)ゴジョウ、イオンタウン(株)、(株)小澤商店、(株)サンデー、manordaいわて(株)、(株)ゼロボード、東北電力(株)、東北電力ソーラーeチャージ(株)、東日本電信電話(株)岩手支店、NTTアノードエナジー(株)、日鉄エンジニアリング(株)、日本国土開発(株)、(株)ヴェインズ、アジア航測(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、東京大学先端科学技術研究センター、東北大学大学院、釜石商工会議所、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県

取組の全体像

東日本大震災の経験を踏まえた防災・レジリエンスを題材に実施してきたサステナブルツーリズム（企業研修）に、脱炭素をテーマにした研修プログラムを取り入れる。釜石市デコ活支援センターを整備し、サステナブルツーリズムの担い手育成も行い、新たな**釜石版サステナブルツーリズム（サステナブルツーリズム×脱炭素）を展開**する。さらに、企業研修の拠点となる**脱炭素の取組を同時に学ぶことができるワーケーション施設を整備**するとともに、生物多様性保全のために整備した片岸公園（みのすけ沼）で、環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」を導入**する。また、**日本製鉄と連携**し、地域資源の**鉄鋼スラグを活用**した藻場再生により**ブルーカーボン**を創出し、研修題材とする。こうした企業研修等を通じて、企業の意識や行動変容、地元企業との交流による産業振興を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **大手企業と地元企業で構成されるSPC**を設立し、片岸公園（みのすけ沼）の隣接地に、エコスタックや水辺創出等の環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」**（3,144kW）を導入
- ② 企業版ふるさと納税を活用し、「釜石版サステナブルツーリズム」の研修拠点となる**企業向けワーケーション施設**を整備
- ③ **地元企業で構成されるSPC**を設立し、戸建住宅や事業所等に太陽光発電と蓄電池を導入
- ④ **釜石市デコ活支援センター**を設置し、地域金融機関の窓口対応や担い手研修を実施する体制の整備等を推進



片岸公園（みのすけ沼）



ワーケーション施設

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、**ブルーカーボン**クレジットの創出
- ② 地域の再エネを利用したレンタルEVバイクを導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 地域共生型太陽光発電事業により得られた**収益の一部は、片岸公園（みのすけ沼）での絶滅危惧種を含めた動植物の生育環境を整える費用に充当**し、地域の生物多様性保全の活動に還元する
- ② ワケーション施設を国内外の企業向けに開放することにより、地元企業とのつながりを創出し、**産業振興**を図る
- ③ 住民や事業者への融資制度紹介を含む再エネ導入の支援やイベント開催等による住民・企業の**行動変容の促進**や、地元高校と連携した授業を実施することによるサステナブルツーリズムの**担い手育成**を実施

4. 主な取組のスケジュール

